

桜井民報

編集・発行：日本共産党桜井市委員会
 桜井市栗殿588-7 吉田ただお事務所
 ☎/FAX: 0744-46-4930
 ホームページは以下検索して下さい
 日本共産党市会議員 吉田忠雄



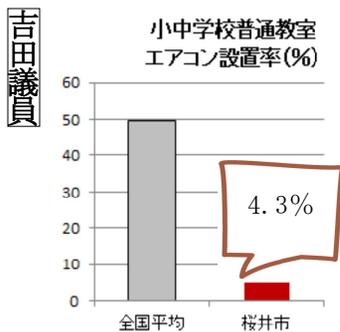
吉田ただお 9月議会報告

2018年 10月号 No, 70号

市内中学校 エアコン設置は

来年夏までに設置を

桜井市第3回定例会（9月議会）が9月3日から27日の日程でおこなわれました。
 吉田ただお議員は一般質問で、小中学校へのエアコン設置、県域水道一体化の2点について市長をたずねました。
 また、決算特別委員会では、子どもの医療費助成と桜井市の災害対策について質問、さらに文教厚生委員会では生活保護基準見直しについて質問しました。



吉田議員

今年、梅雨明けが平年よりも早く、夏休みに入る前に猛暑日が続くなど、子どもの安全面から見て大変憂慮される状況であった。
 私は市の財政に優先順位をつけて見直してでも、エアコンの設置は必要と考える。奈良県の各市が9月議会でエアコン設置のための補正予算を上げているが、市長の考えを聞きたい。



エアコン設置を来年夏までに決めた市（一部のみ掲載）

市	普通教室への設置率 (2017年4月時点)
生駒市	3.1%
五條市	33.2%
香芝市	4.5%
橿原市	3.0%

早期の臨時議会で予算案の計上を

現在、国・県のエアコン設置に対する補助内容が不明であるため、それが判明次第、必要な予算を確保し整備事業をすすめていきたいと考えている。

吉田議員

来年の夏までに設置すべきと考える。そのためにも、臨時議会を早く開いて調査設計の予算案を上げていただくことを強く要望する。

文教厚生常任委員会

生活保護基準見直しによる影響は

57%の保護世帯に影響

吉田議員

生活保護基準の見直しにもなうシテム改修委託料が計上されている。今回の見直し（引き下げ）では、影響を受ける世帯は何世帯か、削減額はいくらか。

石田福祉保健部長

桜井市において減額となる世帯は477世帯で全体の57%の世帯が影響を受ける。そのほとんどが月千円未満の下げ幅になる。

吉田議員

基準の引き下げでさらに住民税や保育料、就学援助にも連動し、生活保護世帯だけでなく市民全体の暮らしにも影響してくる。このことに留意して職務に励んでいただきたい。

笹谷副市長

国の制度ではあるが基準が下がると、生活が苦しくなるということは事実だと認識している。生活を守るといって、要望も含めて、考えていきたい。

来年度中のできるだけ早い時期に整備めざす

松井市長

また、調査、設計、施行までを一括としたリース契約とする事業方法も選択肢の1つであったため、調査設計の予算の計上については、慎重に時期を選んでいく状況である。来年度中のできるだけ早い時期の整備をめざす。

吉田議員

子どもの医療費について中学校卒業まで、入院費に続いて通院の助成も拡大され、市民に喜ばれている。
 しかし、医療機関での医療費の窓口支払いをなくす（現物給付）方式が全国で大きな流れになっていくが、奈良県では実施されていない。市長に国や県に強く働きかけるよう要望したが、どうなっているのか。

特別委員会 子どもの医療費助成 「窓口払いなし」を要求

松井市長

吉田議員から以前から要望を受けていたが、未就学児までの減額調整措置（ペナルティ）が廃止されたので、入院・通院医療費については現物給付が実現した。小中学校まで対象を広げるよう、市長会を通じて国へ要望をしている。知事とともに地元の国会議員に要望をおこなった。早く実現するようにしっかりと取り組んでいきたい。

2020年度?にも 県域水道に一体化方

吉田議員

県は「県域水道」の一体化・水道事業の広域化をすすめている。市長の見解を聞きたい。

県域水道一体化とは

人口減少に伴う水需要・収益の減少や人材不足を理由に、地下水や河川の水を利用した市町村水道を廃止して、県営水道100%に切り替えることです。自己水の更新と県営水道のどちらが安く安全なのか、災害時にライフラインは大丈夫なのか、住民参加の下で議論することが求められます。

松井市長

このまま人口減が進むと10年先、20年先には水道事業として存続できなくなる。

十分な議論と市民に情報公開を

吉田議員

メリット、デメリットについて議会での十分な議論と住民への情報公開が必要と考える。

松井市長

平成32年の覚書締結までに、議会や市民にもその都度報告をさせていただきます。

吉田議員に

質問 安倍首相が来年10月の消費税10%への増税を表明しましたが

吉田ただお議員

消費税を8%に増税した2014年以降も家計消費が落ち込んでおり、今回も家計消費に深刻な影響がでるのははつきりしています。きっぱりと「増税しない」ことを決断すべきです。

質問 食料品などは「軽減税率」導入と報道されていますが

まほろばセンターエルト2階部分をリニューアル工事が現在進められ、来

年春にはオープン予定です。それにもなほ「まほろばセンター条例の改正審議の際、以下の付帯決議が採択されました。

（9月27日）
リニューアル後のセンター本会議運営に費用がかかりすぎる?

「今回の条例執行に関しては毎年、事業の進捗状況、前年度に実施した事業内容及び財政運営に与える影響額を検証報告するとともに市民負担に応えられるよう強く求める

「消費税10%増税」はやめるべき

吉田ただお議員

今よりも税率が下がるわけでもなく、消費不況が進むだけ。さらに、一般の商店や事業所では複雑な事務処理で余計な出費や手間がかかり、導入に反対する声も大きいですね。クレジットカードなどでの買い物などは、増税2%分をポイント還元するとしていますが、町の小売り店での飲食や食料品の買い物にどれだけの人がカードで決済するのでしょいか?

質問 消費税増税は社会保障充実のためと政府は言っていますが

吉田ただお議員 4年前にも同じようなことを言っていました。実際は、増税分の大部分が国民のために使われませんでしたね。アベノミクスで儲けた一部の大企業に相応分を負担させるなどの税制改革と税金の使い方国民本位に転換する政府に変える時期ではありませんか。

桜井市の災害対策は万全か

決算特別委員会



避難場所を増やす計画あるか

吉田議員

指定緊急避難場所が50ヶ所あるが、地震や長時間の豪雨も想定しなければならず、すべての避難場所が機能しない場合も考えられる。避難場所をさらに増やす計画があるのか。

今年に畿央幼稚園と締結

井上危機管理監

計画はないが、各事業所への働きかけをおこない、今年に畿央大 学付属幼稚園と締結を結んだ。



吉田議員

桜井市立給食センターが5千人分の炊き出しが可能とあるが、大和川氾濫による浸水などでセンターに被害がなくても、炊き出し物資が搬入できないことも想定しての計画になっているのか。

給食センターには70トンの水を蓄えている

井上危機管理監

本市の地域防災計画では、緊急時の炊き出し場所として、民間の事業者と学校給食センターの4ヶ所を掲載している。また、給食センターでは、アルファ米9、200食を備蓄し、水道施設が使えなくなっても施設の受水槽に70トンの水がある。

生活必需品の確保はどれくらいか

吉田議員

今現在の生活必需品の確保はどれくらいされているのか。備蓄物資の品目を増やすことや、備蓄率を大きく改善することが必要では。

井上危機管理監

一定量を確保するよう考えてやっている。多品目という質問だが、配布がままならないということや、アレルギーのない食品も考えなければならぬ。

生活相談は どうぞこちらへ

桜井市市議会議員吉田ただお事務所
桜井市粟殿588-7
電話・FAX

46-4930

必ず、電話してからお越し下さい

LOVE 9条

あなたも 3千万人 署名を

ストップ! 安倍改憲